

名古屋市が2012年度予算案を発表（2月13日）

大企業・富裕層を応援、庶民へ負担増 公的福祉解体の河村「減税」予算(案)

名古屋市は2月13日、2012年度予算案を発表しました。一般会計は前年比211億円減の1兆287億円、特別会計など合わせた総額は2兆59378億円、前年比0.7%の増です。

5%減税でうるおう金持ち・大企業

予算案は市民税5%減税の実施が前提です。「減税」で恩恵を受けるのは、大企業（最高で1億円減税）や富裕層（最高で500万円減税）です。一方、庶民には、介護保険料の1.3倍もの値上げや、守山市民病院の廃止・民間売却など公的福祉の解体が押し付けられます。

耐え難い高齢者への負担増

介護保険料（65歳以上）は、基準額が年間65,282円へ15,497円も値上げされ、後期高齢者医療の保険料も一人あたり平均4,439円の値上げです。年金が減らされる一方の高齢者に、75歳以上では合わせて平均2万円もの負担増がのしかかります。「減税」の財源づくりのため、学童保育所への助成金の緩和措置の縮減や民間保育所への給食費（牛乳・おやつ）補給金の廃止など、子育て予算にも切り込もうとしています。

行政の「営利企業化」にまっしぐら

「区役所の民営化」まで唱える河村市長のもとで、守山市民病院の廃止・民間売却のほか、緑市民病院の指定管理者開始、志段味図書館への指定管理者の導入、保育所への営利企業の参入解禁など、民間委託・民営化が推進され、さらに拍車をかけるため「民間活力の導入に関する調査費」が新たに計上されました。「福祉の増進」という地方自治体の役割を放棄し、行政を「営利企業化」する動きが進むことは重大です。

敬老パスなどの見直しへ調査費計上

「事業仕分け」の判定結果をテコにした市民サービスの削減にも踏み出します。来年度予算では、子育て支援手当（第3子以降の3歳未満児に月額1万円支給）や生活衛生センターの展示室「ムーシアム」が廃止され、休養温泉ホーム松ヶ島と高年大学鯉城学園は「存廃」を含めて検討、女性会館と男女平等参画推進センターは「統合」も含めた検討、野外学習センターのあり方や生涯学習センターへの指定管理者の一部導入も検討し、「来年度中に方針を決定」します。

敬老パスは、見直しの検討を進め、「2014年度からの反映」をめざすとしています。「金持ち減税」が恒久実施されるなら、福祉・市民サービスに大ナタが振るわれることは明らかです。

大企業支援や天守閣木造には熱心

大企業応援は「減税」だけにとどまりません。大企業の国際競争力強化の巨大インフラ整備を主眼とする「中京都」構想を進めるとともに、予算案には、リニア中央新幹線の開業を見据えたまちづくりの推進、財界の意向に沿った名古屋大都市圏戦略の検討調査、「特区」指定を受けての航空宇宙産業国際拠点化支援事業などが盛り込まれています。名古屋城天守閣の木造復元に向けた調査費も計上され、市民生活への支援が必要などきの優先課題でしょうか。

小中学校の教室冷房化などへ一歩前進

予算案には、小・中学校の普通教室の冷房化、住宅用太陽光パネル設置の補助件数の拡大、民間木造住宅の耐震改修助成の拡充などが盛り込まれており、日本共産党市議団や市民の要望も若干、反映されています。

市政懇談会を開催（2月8日）

住みよい名古屋へ、日本共産党に大きな期待

日本共産党名古屋市議団は市政懇談会を2月8日、都市センターで行いました。十数名の市民から介護保険や病院など、切実な問題について、日本共産党に頑張ってほしいと期待が熱く語られました。



新年度予算に関する資料（予算と議案の概要、予算参考資料、新規事業など）は市議団HPの「資料集」をクリックしてください。